

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	9,709,370	4,784,019	40,707,535
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,341	158,049	759,885
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	186,685	105,540	1,030,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,748	1,210,234	1,614,295
純資産額 (千円)	4,900,606	2,545,258	3,824,060
総資産額 (千円)	24,443,202	6,786,898	20,662,443
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	14.98	8.47	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	67.6	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

また、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、上記異動に伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、当第1四半期連結累計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、当第1四半期連結累計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境が堅調に推移しており、ユーロ圏経済全体としては引き続き景気持ち直しの動きが続いております。

中国やASEAN諸国についても景気回復ペースは緩やかなものであり、総じて安定的な経済成長が続いており、世界経済全体としては引き続き緩やかな景気回復基調で推移しております。

わが国経済につきましても、原油価格の安定と賃金の上昇に伴う個人消費の押し上げに加えて、設備投資の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,784百万円（前年同期比50.7%減）、営業利益は199百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は158百万円（前年同期は52百万円の経常損失）、四半期純利益は105百万円（前年同期は186百万円の四半期純損失）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成26年12月末）と比較して13,875百万円減少して6,786百万円となりました。

これは、連結子会社の減少等に伴い、現金及び預金が7,758百万円減少、商品及び製品が2,635百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,596百万円減少して4,241百万円となりました。これは、連結子会社の減少等に伴い、短期借入金10,342百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,278百万円減少して2,545百万円となり、自己資本比率は67.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

連結子会社の減少等に伴い、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ335名減少し、当第1四半期連結会計期間末においては77名となっております。

(6)生産、受注及び販売の実績

連結子会社の減少等に伴い、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績は4,449百万円（前年同期比52.6%減）、販売実績は4,784百万円（前年同期比50.7%減）、となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,461,400	12,461,400		

(注)平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		12,461,400		4,816,489		165,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,900	124,609	
単元未満株式	普通株式 500		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,609	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397,851	1,639,029
売掛金	3,632,456	2,022,291
商品及び製品	3,582,445	946,650
原材料及び貯蔵品	1,115	984
未収入金	2,013,999	1,235,751
その他	1,456,386	748,629
貸倒引当金	1,231,182	1,170,499
流動資産合計	18,853,071	5,422,836
固定資産		
有形固定資産	753,448	188,968
無形固定資産	29,281	27,135
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	1,017,105
長期営業債権	1,912,228	1,873,817
長期滞留債権	870,589	735,235
その他	704,101	293,186
貸倒引当金	2,662,603	2,771,387
投資その他の資産合計	1,026,642	1,147,958
固定資産合計	1,809,372	1,364,062
資産合計	20,662,443	6,786,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,568	251,448
短期借入金	11,735,282	1,392,377
1年内返済予定の長期借入金	116,920	99,420
未払金	1,528,214	997,401
未払法人税等	126,408	48,696
関係会社事業損失引当金	475,000	474,328
その他	1,878,828	780,602
流動負債合計	16,629,222	4,044,274
固定負債		
長期借入金	105,201	89,561
役員退職慰労引当金	18,708	17,633
退職給付に係る負債	1,951	2,113
その他	83,300	88,058
固定負債合計	209,161	197,366
負債合計	16,838,383	4,241,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	1,503,047	1,460,400
株主資本合計	3,479,128	3,521,776
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,024,640	1,064,982
その他の包括利益累計額合計	1,024,640	1,064,982
少数株主持分	679,709	2,041,500
純資産合計	3,824,060	2,545,258
負債純資産合計	20,662,443	6,786,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	9,709,370	4,784,019
売上原価	8,862,966	4,150,797
売上総利益	846,403	633,221
販売費及び一般管理費	674,647	434,057
営業利益	171,756	199,164
営業外収益		
受取利息	11,888	1,947
保険代行収入	10,448	-
受取手数料	15,059	-
為替差益	-	5,514
その他	1,862	6,631
営業外収益合計	39,260	14,093
営業外費用		
支払利息	177,955	16,479
持分法による投資損失	51,902	35,100
その他	33,499	3,627
営業外費用合計	263,358	55,207
経常利益又は経常損失 ()	52,341	158,049
特別損失		
固定資産売却損	3,692	-
固定資産除却損	-	912
関係会社株式評価損	298,788	-
特別損失合計	302,481	912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	354,822	157,137
法人税等	52,418	50,950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	407,241	106,187
少数株主利益又は少数株主損失 ()	220,556	646
四半期純利益又は四半期純損失 ()	186,685	105,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	407,241	106,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,114	1,334,065
持分法適用会社に対する持分相当額	14,392	17,644
その他の包括利益合計	130,507	1,316,421
四半期包括利益	537,748	1,210,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,894	145,882
少数株主に係る四半期包括利益	261,854	1,356,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

平成26年12月17日開催された、当社子会社A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED(以下、AIHという。)の株主総会において、PRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)の取締役を兼務しているAIHの取締役(重要な子会社役員)が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

これに伴い当社及びAIHのPOCに対する出資比率(48.63%)に変更はありませんが、POC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の減少、連結損益計算書の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用の減少であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	50,130千円	34,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	51,901千円	7,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,437,011	6,272,359	9,709,370	-	9,709,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,437,011	6,272,359	9,709,370	-	9,709,370
セグメント利益	84,762	88,851	173,613	1,856	171,756

(注)1. セグメント利益の調整額 1,856千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、当第1四半期累計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

この変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の「中国」セグメントの資産の金額は14,674,228千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円98銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	186,685	105,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	186,685	105,540
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	12,461,400

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石渡 裕一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。